



2019年度第2四半期決算 経営戦略進捗状況説明会

2019年11月18日



住友金属鉱山株式会社

代表取締役社長 野崎 明



総括



2019年度業績見通し



足元の課題と重点施策

取締役	常務執行役員	資源事業本部長	朝日	弘
取締役	執行役員	金属事業本部長	松本	伸弘
執行役員		電池材料事業本部長	阿部	功
執行役員		機能性材料事業本部長	大下	文一



「2030年のありたい姿」について



資料編

I. 総 括

I 総括

II 2019年度業績見通し

III 足元の課題と重点施策

取締役 常務執行役員	資源事業本部長	朝日 弘
取締役 執行役員	金属事業本部長	松本 伸弘
執行役員	電池材料事業本部長	阿部 功
執行役員	機能性材料事業本部長	大下 文一

IV 「2030年のありたい姿」について

V 資料編

1. 世界経済、事業環境

- さらに不透明さを増す世界経済
 - ・ 米国の対中国、対イラン、対北朝鮮動向
 - ・ 中国の景気減速懸念
 - ・ 混迷が続く中東情勢
 - ・ 出口の見えないBREXIT問題
- 資源開発・製錬操業をめぐる事業環境の変化
 - ・ 資源ナショナリズムの高揚（インドネシアによる鉱石禁輸前倒し）
 - ・ 環境事故の発生（Brumadinhoのテーリングダム決壊、Ramuのスラリー流出）
→さらなる環境規制強化、住民の理解獲得の困難化
 - ・ 投資・ランニングコスト上昇
- デジタルテクノロジーの進化・発展
 - ・ AI・IoT・5G・VR技術の実用化加速

2. 足元の経営課題

1) 成長戦略と事業基盤強化の両立

2) 組織横断の総合力発揮

Ⅱ. 2019年度業績見通し

I

総括

Ⅱ

2019年度業績見通し

Ⅲ

足元の課題と重点施策

取締役	常務執行役員	資源事業本部長	朝日	弘
取締役	執行役員	金属事業本部長	松本	伸弘
執行役員		電池材料事業本部長	阿部	功
執行役員		機能性材料事業本部長	大下	文一

Ⅳ

「2030年のありたい姿」について

V

資料編

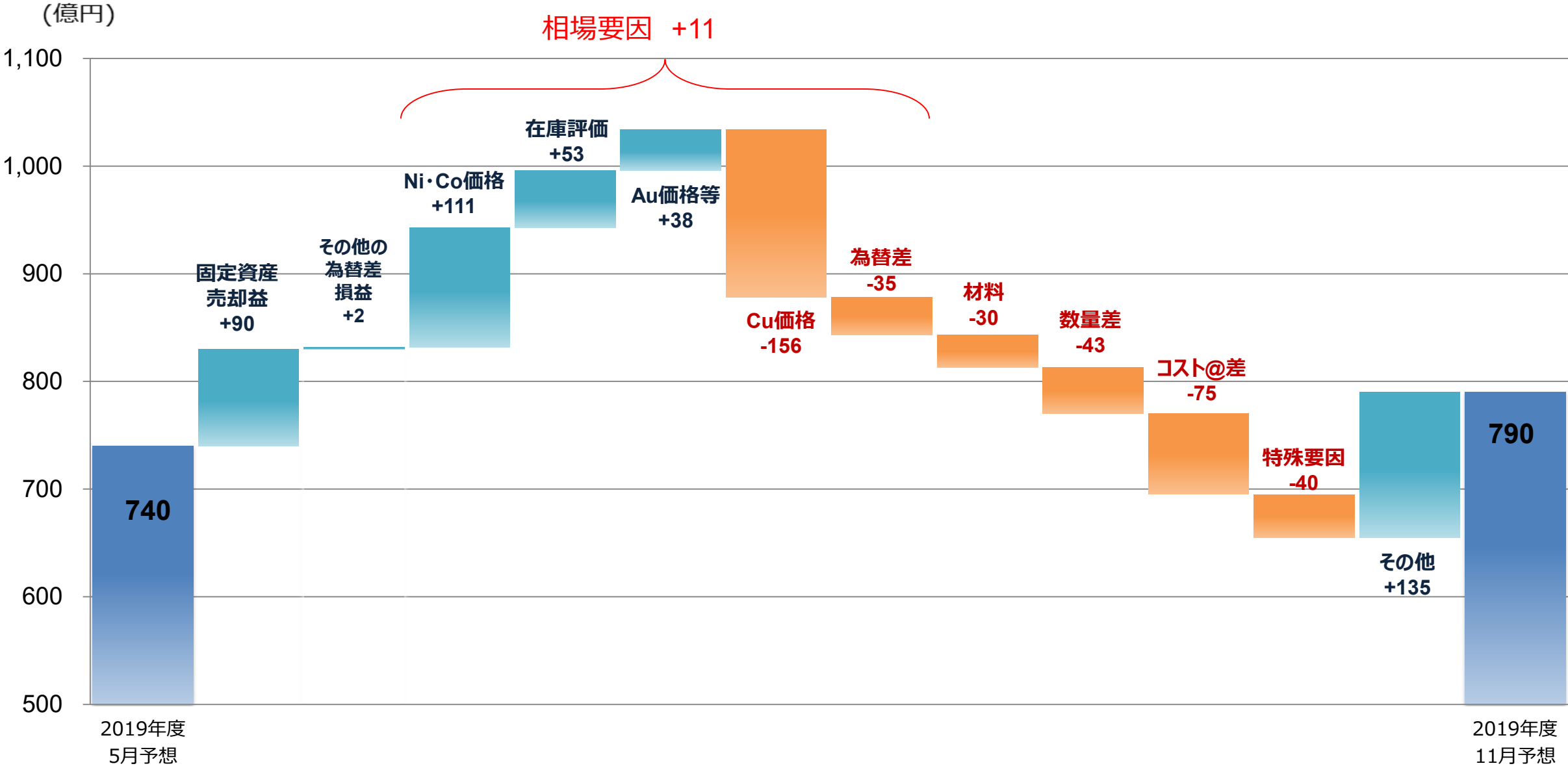
1) 業績推移

		日本基準【J-GAAP】					国際会計基準【IFRS】		
		2013	2014	2015	2016	2017	2017	2018	2019予想
売上高		8,305	9,213	8,554	7,861	9,335	9,297	9,122	8,570
営業利益		754	1,258	597	764	1,102	—	—	—
経常損益		1,144	1,742	-128	-16	1,249	—	—	—
税引前損益		1,110	1,233	6	-60	1,058	1,083	894	790
内 持分法投資損益		298	239	-732	-860	114	123	-49	65
セグメント利益	資源	691	538	-443	-536	560	580	365	290
	製錬	291	813	253	333	515	478	409	540
	材料	111	129	60	121	153	71	138	70
	その他	16	-1	-8	-1	2	-74	-20	0
	調整額	35	263	10	67	19	28	2	-110
親会社の所有者に 帰属する当期純利益		803	911	-3	-185	916	902	668	600
銅 (\$/t)		7,104	6,554	5,215	5,154	6,444	6,444	6,341	5,828
ニッケル (\$/lb)		6.51	7.62	4.71	4.56	5.06	5.06	5.85	6.91
金 (\$/Toz)		1,327	1,248	1,150	1,258	1,285	1,285	1,263	1,459
コバルト (\$/lb)		12.67	13.69	11.73	13.67	30.64	30.64	31.64	15.01
為替 (¥/\$)		100.24	109.93	120.15	108.40	110.86	110.86	110.92	106.82

2) 2Q決算および2019年度予想 11月予想vs5月予想

		2019/1H実績 (A)	2019/2H予想 (B)	2019年度 11月予想(C)	2019年度 5月予想(D)	増減 (C)－(D)
売上高		4,224	4,346	8,570	8,680	-110
売上総利益		548	612	1,160	1,240	-80
税引前損益		364	426	790	740	+50
内 持分法投資損益		45	20	65	70	-5
セグメント利益	資源	165	125	290	290	0
	製錬	177	363	540	390	+150
	材料	28	42	70	100	-30
	その他	1	-1	0	-30	+30
	調整額	-7	-103	-110	-10	-100
親会社の所有者に 帰属する当期純利益		294	306	600	640	-40
銅 (\$/t)		5,956	5,700	5,828	6,300	-472
ニッケル (\$/lb)		6.32	7.50	6.91	6.00	+0.91
金 (\$/Toz)		1,392	1,525	1,459	1,275	+184
コバルト (\$/lb)		15.02	15.00	15.01	18.00	-2.99
為替 (¥/\$)		108.63	105.00	106.82	110.00	-3.18

3) 税引前損益分析 2019年度 11月予想 vs 5月予想 (+50億円)



4) セグメント別 ROAの実績

	資源	金属	材料	全体
2014年度	14.3%	11.7%	7.8%	5.5%
2015年度	-12.3%	3.7%	3.2%	0.0%
2016年度	-13.7%	5.0%	6.1%	-1.1%
2017年度	11.9%	7.8%	6.9%	5.4%
2018年度	6.6%	6.0%	5.6%	3.8%
2019年度 2Q累計	5.3%	5.2%	2.4%	3.3%

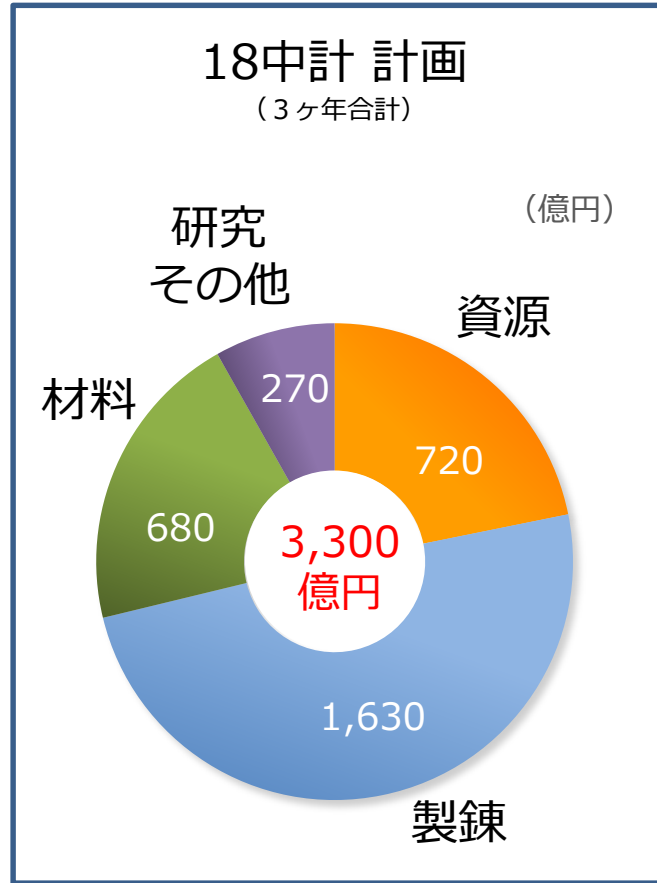
(注) セグメント別ROAは経常損益または税前損益ベース 全社ROAは当期純損益ベース

2017年度以前は日本基準ベース、2018年度以降はIFRSベース

2019年度2Q累計は損益を単純に2倍して計算

5) 設備投資 19年度計画

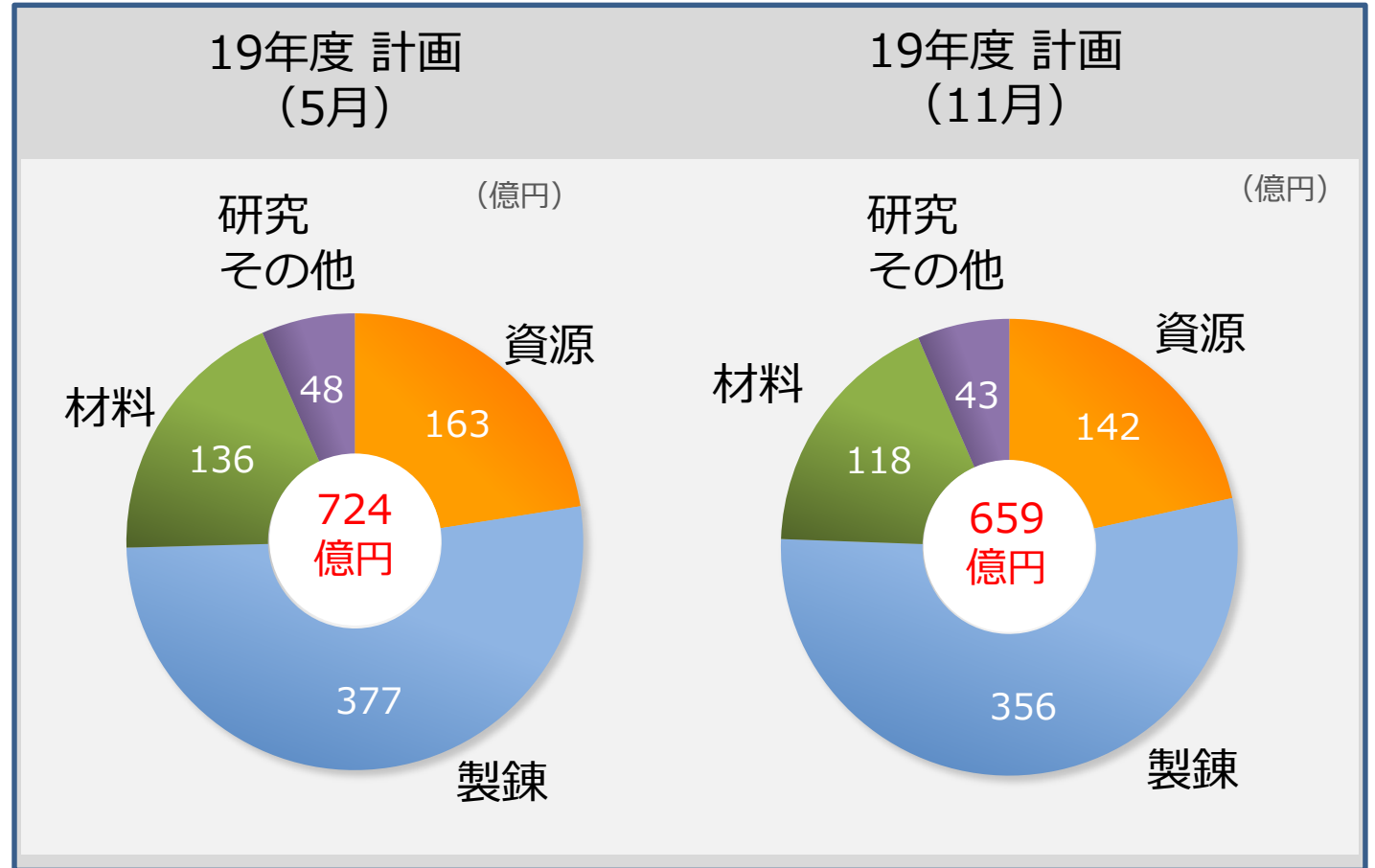
11月計画 vs 5月計画



+

投融資

(QB II 他 1,600億円)



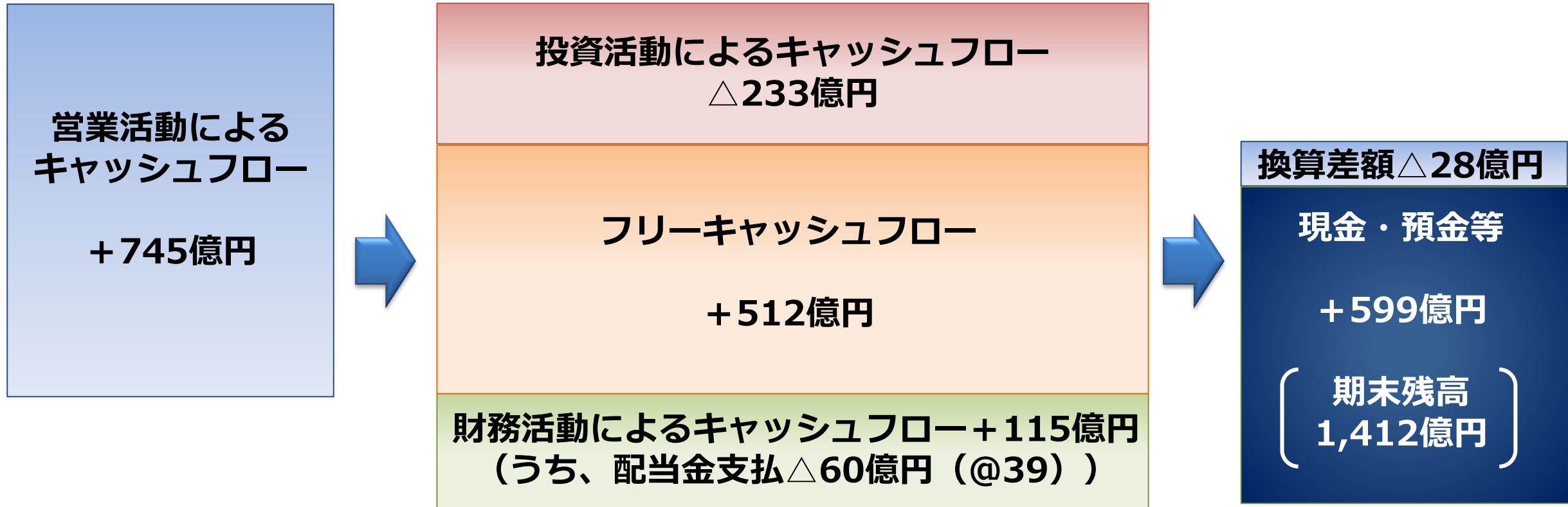
2019年度5月予想vs11月予想：△65億円の主な理由

おおむね計画通りに実施しているものの、
一部検収時期のズレにより減少する見込み。

6) キャッシュフロー（キャッシュの使途と源泉）

当期は512億円のフリーキャッシュフローを創出、ケブラダブランカPJ.への拠出金見合いの資金調達を実施したこともあり、期末の現金・預金残高は599億円増加

（注）9月末にQB2に支出した約330億円が連結会計時期差により未支出扱いとなっているため、当期末の現金・預金残高は実質的には約270億円の増加



7) 株主還元

配当予想

2019年度

中間配当 39 円／株

期末配当予想 38 円／株

年間配当予想 77 円／株

年間配当性向（予想） 35.3%

<18中計>
配当性向35%以上

Ⅲ. 足元の課題と重点施策



総括



2019年度業績見通し



足元の課題と重点施策

取締役	常務執行役員	資源事業本部長	朝日	弘
取締役	執行役員	金属事業本部長	松本	伸弘
執行役員		電池材料事業本部長	阿部	功
執行役員		機能性材料事業本部長	大下	文一



「2030年のありたい姿」について



資料編

1) 全社共通課題 ①安全成績の向上

2021年度に達成させる姿

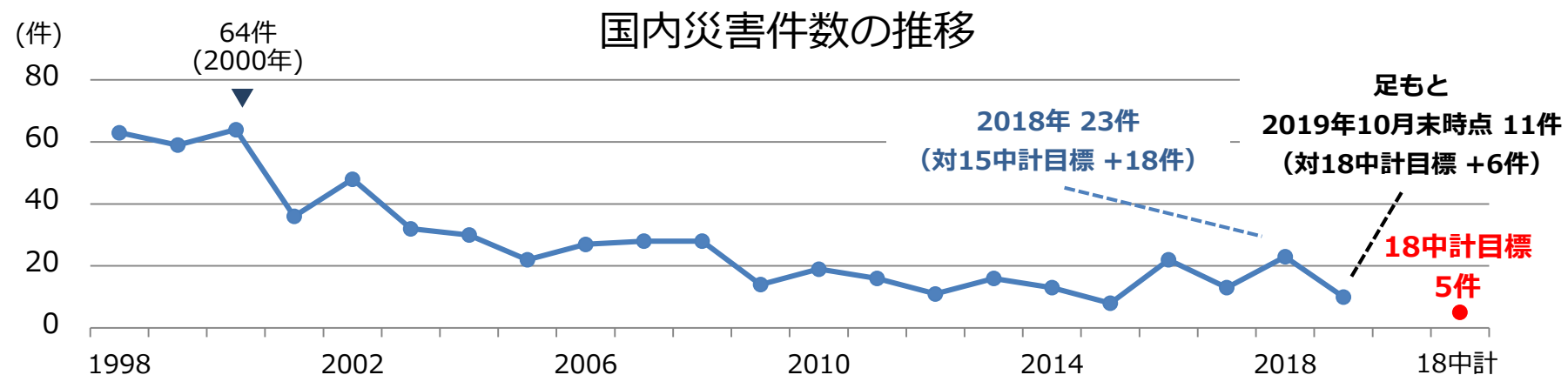
重篤災害を防ぐために**重点的に改善すべき課題を明確**にして、**PDCAを回し**ながら活動を推進する職場

トップと管理監督者が作業者とコミュニケーションを取りながら、**3現**に基づき現場の実態を把握して設備の改善を進め、自然に**安全を十分に配慮した手順**で作業が行われる職場

18中計期間目標

国内社員災害 **5件以下**

海外事業場全災害**3件以下**



1) 足元の経営課題 ②経営基盤強化

15中計

2016年度 統合報告書発行
2018年度 I F R S 早期適用

18中計

当社独自の問題や環境・時代の変化、潮流へ立ち向かうために…
積極進取の姿勢、マンネリズムの打破、自由闊達な組織風土の醸成 → **攻める意欲**

危機感・変革意識・俊敏性を組織の機能的結合により向上すべく…

2019年度 4月1日 コーポレート機能強化の一環として、本社組織再編

コーポレート・コミュニケーション部門、マネジメント部門、プランニング部門

さらなる具体的な取り組み（一例）

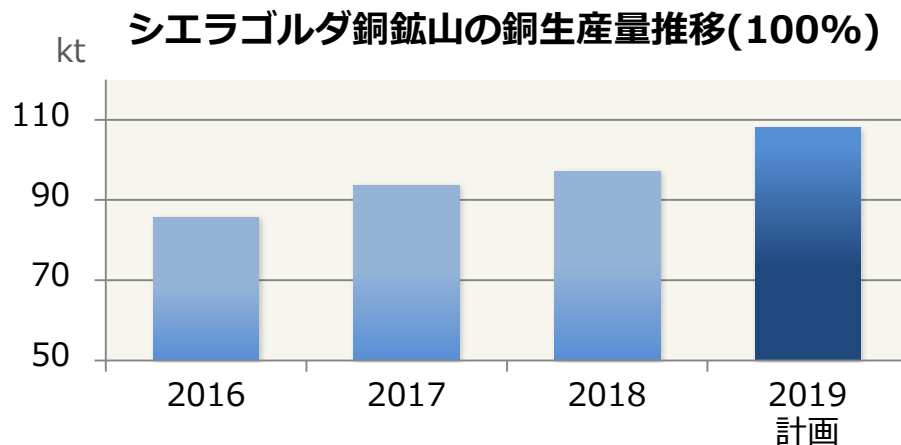
10月1日 Smmart PJ.立上げ

グループ経理部門を起点にデジタルテクノロジーを活用して、
効率的で多様な働き方を実現し、全社的な変革ムーブメントを巻き起こす取り組み

2) 足元の課題と重点施策 ①資源 (1) シエラゴルダ

デボトルネッキングの計画通りの遂行、稼働率の向上を通じた安定フル操業の確立とコスト削減を推進

- ・生産量 2018年度 97千t (実績)
2019年度 104千t (5月予想) → 108千t (11月予想)
- ・鉱石処理量、銅生産量ともにフル操業に近い水準が継続。2019年度は当初計画比増産へ。
- ・デボトルネッキング完成後の鉱石処理量
現状 110千t/日 → 2020年 130千t/日



チリ鉱業協会より、『2019年度鉱業協会賞』を受賞

2) 足元の課題と重点施策 ①資源 (2) 海外銅鉱山

主要な銅鉱山では安定生産を継続、25万トンの銅権益生産量を維持

モレンシー銅鉱山（アメリカ）

カソードの生産好調により、生産量は年間計画を上回る見込み。

(モレンシー銅鉱山の2019年度の操業) ※権益分（25%）ベース

(kt)	1Q実績	2Q実績	上期実績	下期予想	年間予想 (11月)	年間予想 (5月)
生産量	26	29	55	55	110	100
販売量	24	29	53	56	109	101

セロベルデ銅鉱山（ペルー）

銅品位や採鉱計画の変更により生産量は計画を下回る。品位は下期にやや回復する見込み。

(セロベルデ銅鉱山の2019年度の操業) ※権益分（16.8%）ベース

(kt)	1Q実績	2Q実績	上期実績	下期予想	年間予想 (11月)	年間予想 (5月)
生産量	20	18	38	39	77	81
販売量	20	18	38	39	77	81

カンデラリア銅鉱山（チリ）

下期はオープンピットからの給鉱が増加し、品位が上昇。計画並みの生産量を見込む。

(カンデラリア銅鉱山の2019年度の操業) ※権益分（16%）ベース

(kt)	1Q実績	2Q実績	上期実績	下期予想	年間予想 (11月)	年間予想 (5月)
生産量	4	4	8	11	19	19
販売量	4	4	8	11	19	19

QBはおおむね計画通りながら、Côtéは建設開始時期が遅れている

Quebrada Blanca2 PJ

<プロジェクトの概要>

権益比率： Teck 60%、SMM 25%、
住友商事 5%、他10%
投資予定額： 4,700百万米ドル (PJ 100%ベース)
平均生産量： 240千t/年
生産開始予定： 2021年
所在地： チリ第 I 州の州都イキケ市の南東165km

- ・ 概ね計画通りに進捗
- ・ 以下のプロジェクト関連費用を拠出済み
権益取得対価 800百万米ドル※1
既支出済のCapexの権益見合い分 400百万米ドル※2

※1 住友商事と当社の支払額の合計

※2 ただし、400百万米ドルは連結決算上3Qでの拠出となる

Côté Gold Project

<プロジェクトの概要>

権益比率： IAMGOLD社 64.75%、SMM 27.75%、
他 7.5%
取得金額： 195 百万米ドル (約 215 億円)
マインライフ： 16 年
予定総生産量： 金 182 トン
生産開始予定： 2021年
所在地： カナダオンタリオ州

- ・ 鋭意準備は進めているものの、建設開始の遅れにより、操業開始が遅れる可能性あり

2) 足元の課題と重点施策 ②製錬 (1) THPALの操業状況

定期休転（3月）での設備点検・改善および日常的な予防保全の推進により、
2019年度上期は大きな設備トラブルもなく、昨年度と比較し操業は大幅に改善

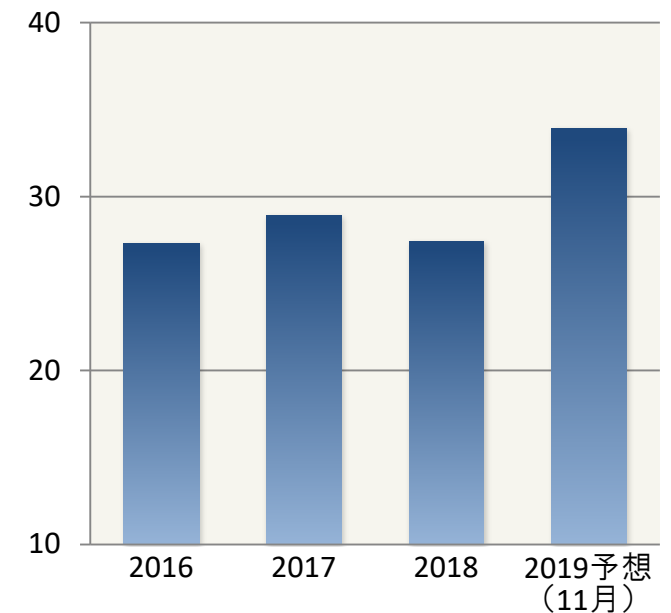
THPALのMS生産量（2019年度）

(Ni-Kt)

11月予想			5月予想	増減	2018年度実績	増減
1H実績	15.9	33.9	36.0	△2.1	27.4	+6.5
2H予想	18.0					

- ただし、鉱石組成（Ni品位低下、沈降性低下）や小規模なトラブルの影響により対年度計画では若干未達となる見込み

Ni-Kt THPALのMS生産量推移



DFSは計画通り進捗、パートナー（PT Vale Indonesia）との協議を継続

長期ビジョンのニッケル15万トン/年生産体制に向け、
フィリピンのCBNC、THPALに次ぐ**第3のHPALプラント**と位置付け

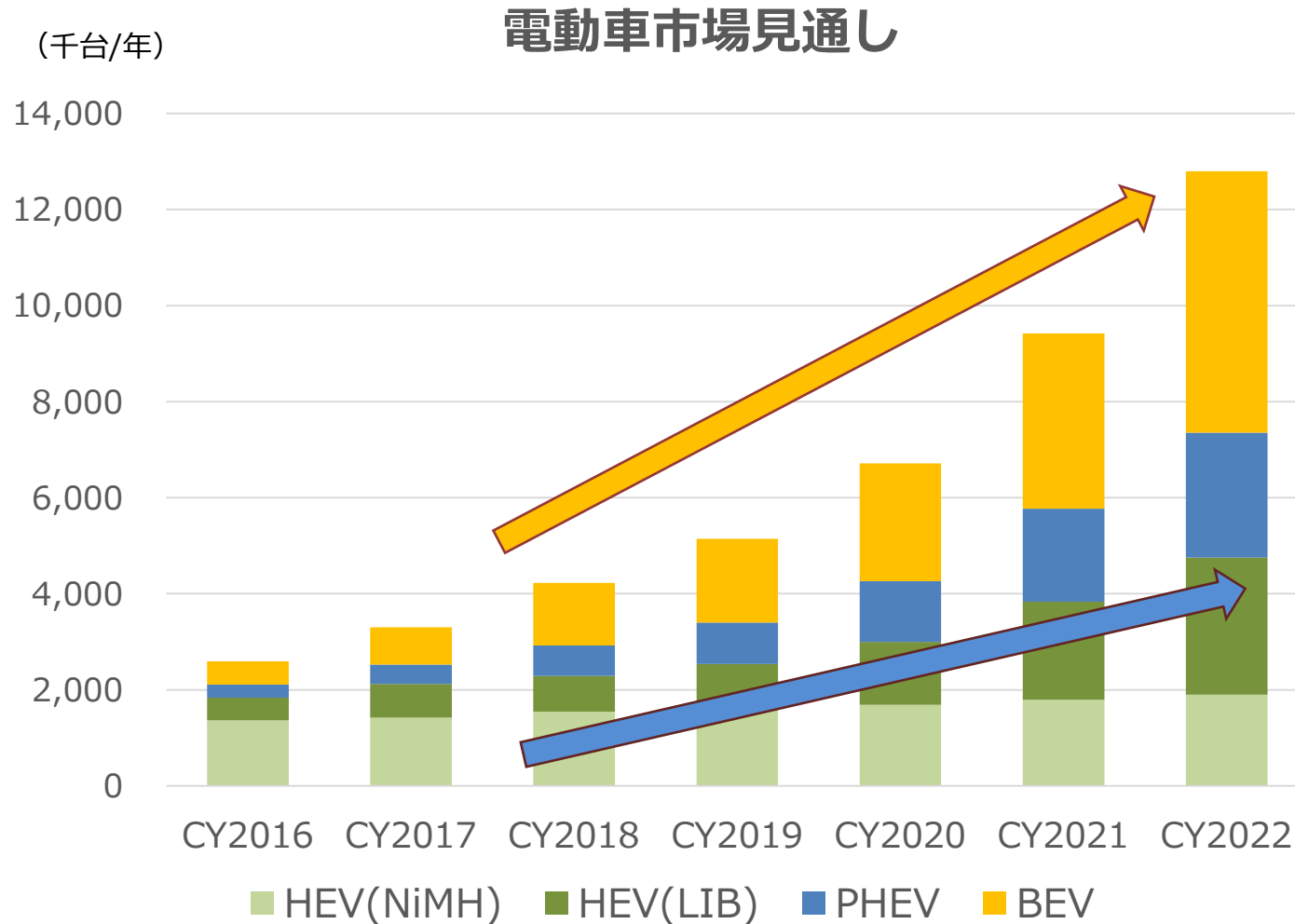
2018年4月～：DFS（Definitive Feasibility Study）開始

2019年度中にDFS終了予定 ➡ 投資の可否を意思決定

▼ 参入決定の場合

- ・ 生産量：MS 40千t-Ni（目途）
- ・ 投資額：数十億米ドル規模（PJ 100%ベース）
- ・ 2020年代半ば頃の操業開始目標





(引用: B3 report 19-20 /May 2019)

電気自動車市場

今後も大幅な伸びが予想される
⇔各国の補助金政策に不透明感

ハイブリッド・

プラグインハイブリッド自動車

リチウムイオン電池搭載ハイブリッド車が
大きく増加
プラグインハイブリッド車も成長が見込まれる

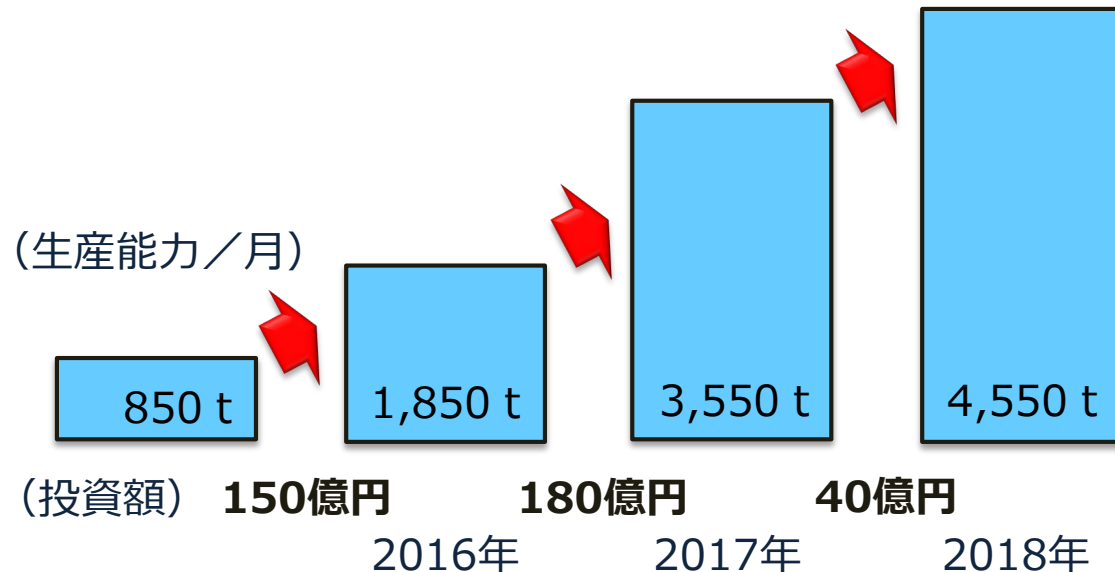


自動車メーカー・電池メーカーの
需要に応え
特性に応じた電池材料を生産・販売

度重なる増産投資を経て、マーケットで存在感のある規模感
3事業連携の軸となる事業規模へと進展

今後もフル生産を継続、市場・顧客の動向をみつつ柔軟に対応

正極材 (NCA) 生産能力増強の推移



18中計期間
電池関連投資額
350億円

2024中計期間中に
正極材 (NCA, NMC, 水酸化Ni)
合計 10,000t/月体制の
確立をめざす

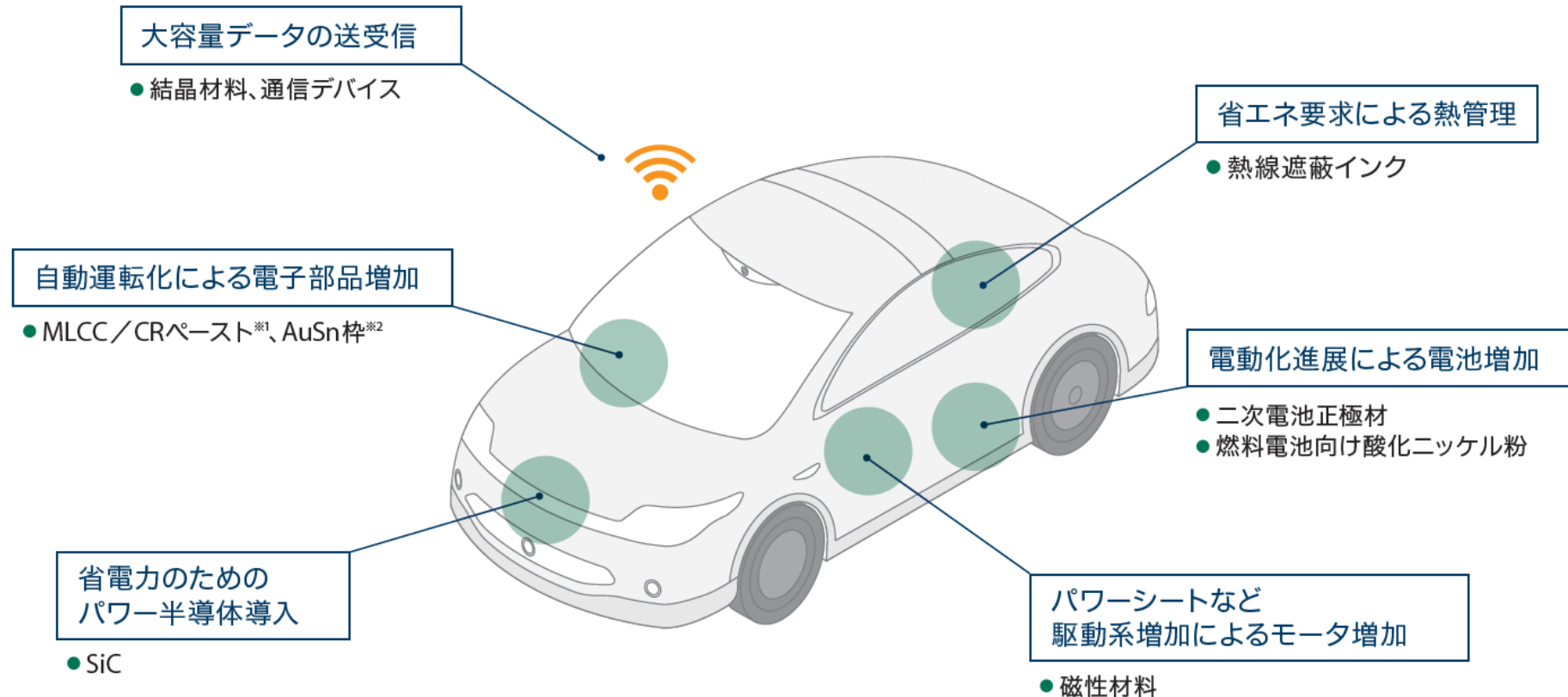


新商品の継続的な創出と事業ポートフォリオ更新

エネルギー・環境、情報通信 をドメインに新製品を創生し続ける

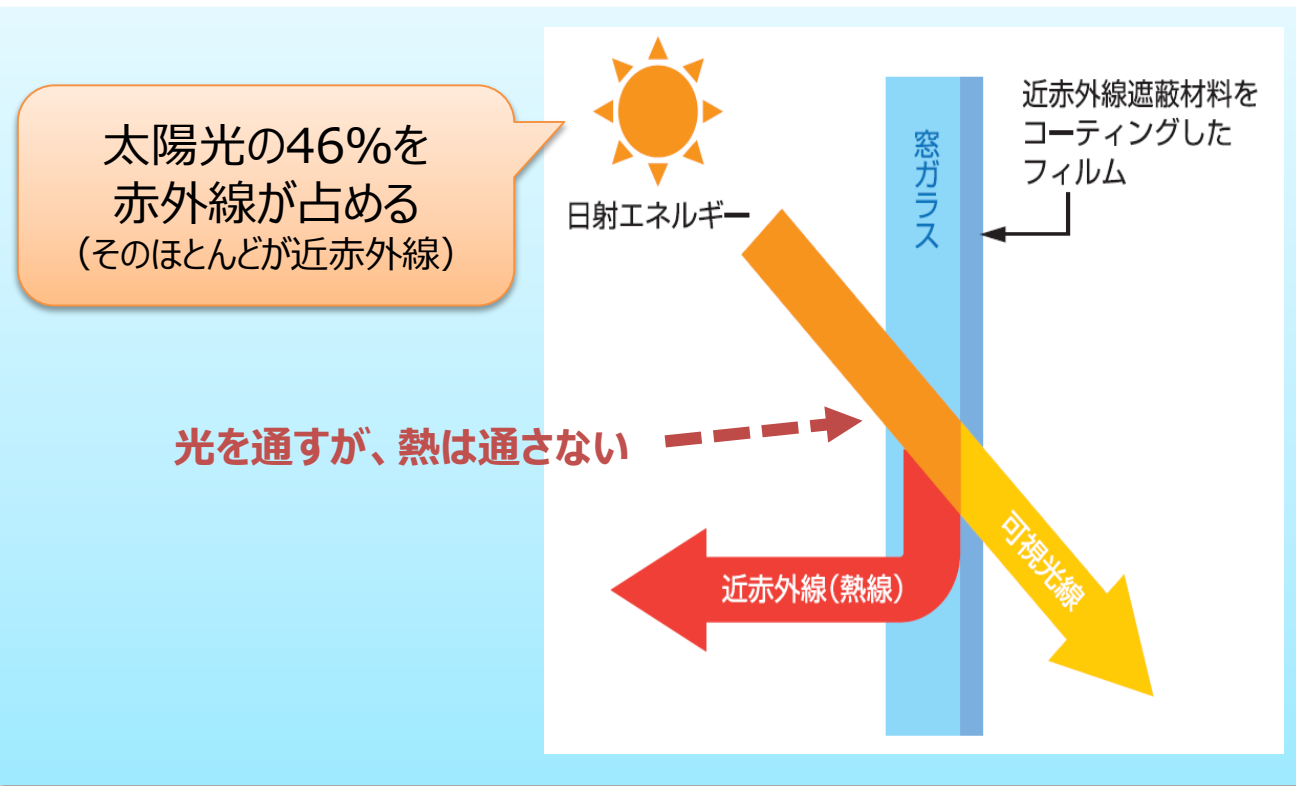
CASE[※]の進展 ▶ 材料事業の機会拡大

※コネクティッド（繋がる）、オートノマス（自動運転）、シェアード（共有）、エレクトリック（電動化）



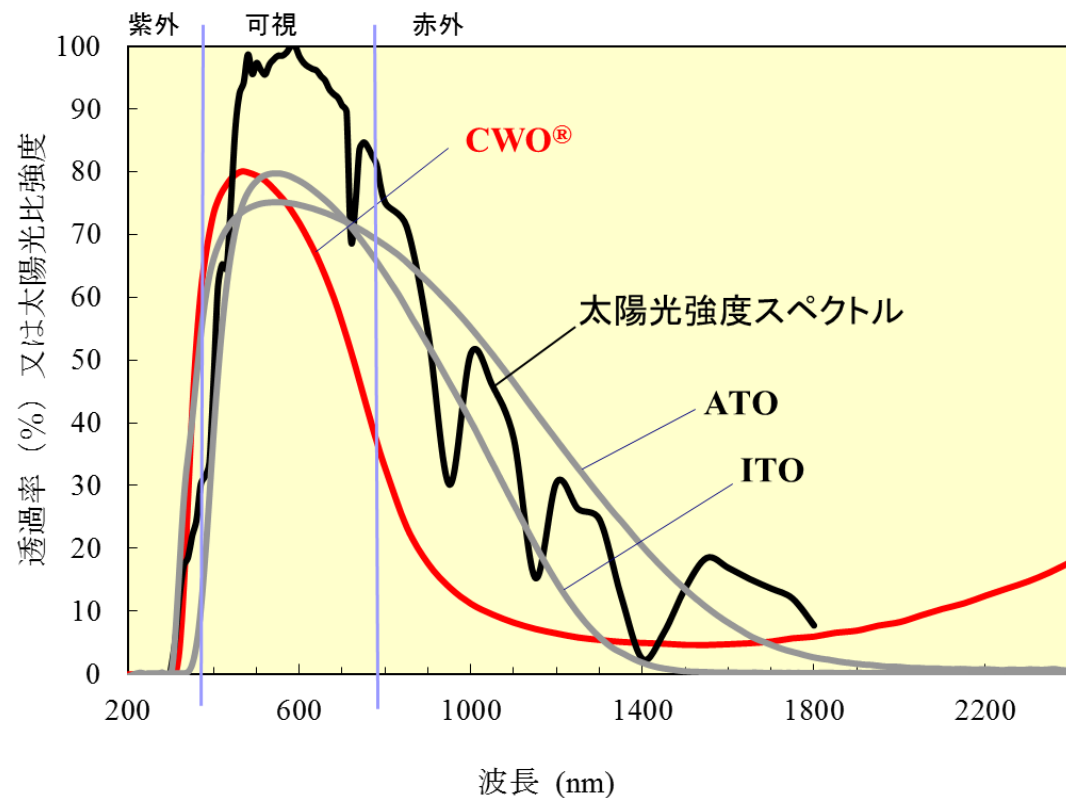
2) 足元の課題と重点施策 ④機能性材料 (2) 日射遮蔽インクの特性

日射遮蔽インクの仕組み

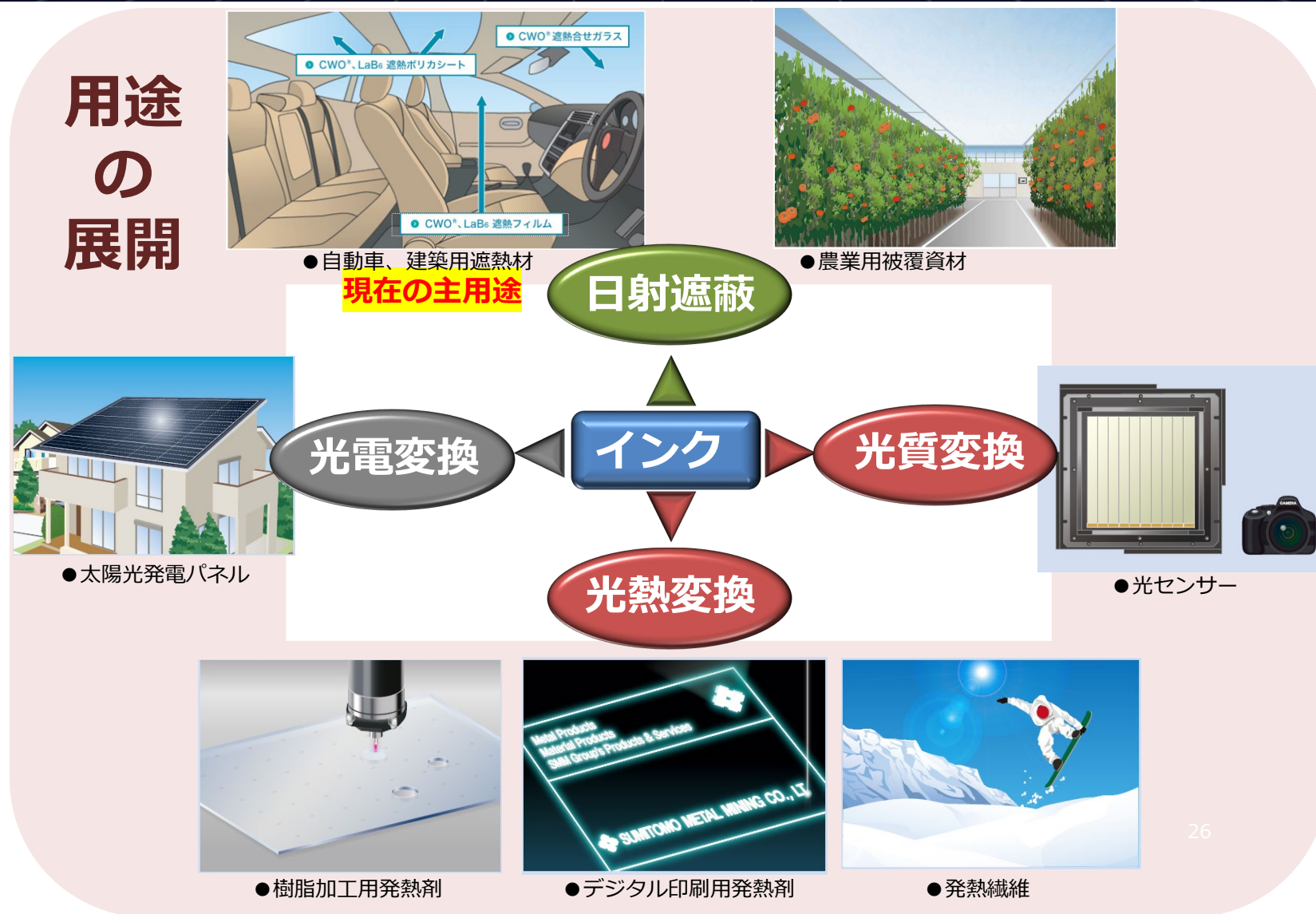


高い透明性を保持しつつ、高い遮熱特性を基材に付与

日射遮蔽インクの透過プロファイル比較と太陽光強度スペクトル



CWO® (セシウム酸化タングステン) などの赤外線遮蔽材料およびそれらを用いた部材や製法についてワールドワイドで150件を超える特許権を取得・登録



世の中のニーズと当社インクの多様な機能を繋ぎ、新規市場の開拓を進める

IV. 「2030年のありたい姿」について

I

総括

II

2019年度業績見通し

III

足元の課題と重点施策

取締役	常務執行役員	資源事業本部長	朝日	弘
取締役	執行役員	金属事業本部長	松本	伸弘
執行役員		電池材料事業本部長	阿部	功
執行役員		機能性材料事業本部長	大下	文一

IV

「2030年のありたい姿」について

V

資料編

「2030年のありたい姿」について

公表時期：2020年3月上旬（予定）

公表方法：プレスリリースに加え、社長による説明会を開催予定

「2020年のありたい姿」のフルモデル・チェンジ

本業を通じたCSRによる持続的成長と企業価値の最大化



TCFD

TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES

Environment
Social
Governance

V. 資料編

I

総括

II

2019年度業績見通し

III

足元の課題と重点施策

取締役	常務執行役員	資源事業本部長	朝日	弘
取締役	執行役員	金属事業本部長	松本	伸弘
執行役員		電池材料事業本部長	阿部	功
執行役員		機能性材料事業本部長	大下	文一

IV

「2030年のありたい姿」について

V

資料編

1) 需給動向（銅、ニッケル）

銅

[ICSG予測2019/10]

(kt)

	2017	2018	2019（予）
Production	23,498	24,098	24,250
Usage	23,759	24,502	24,570
Balance	-261	-404	-320

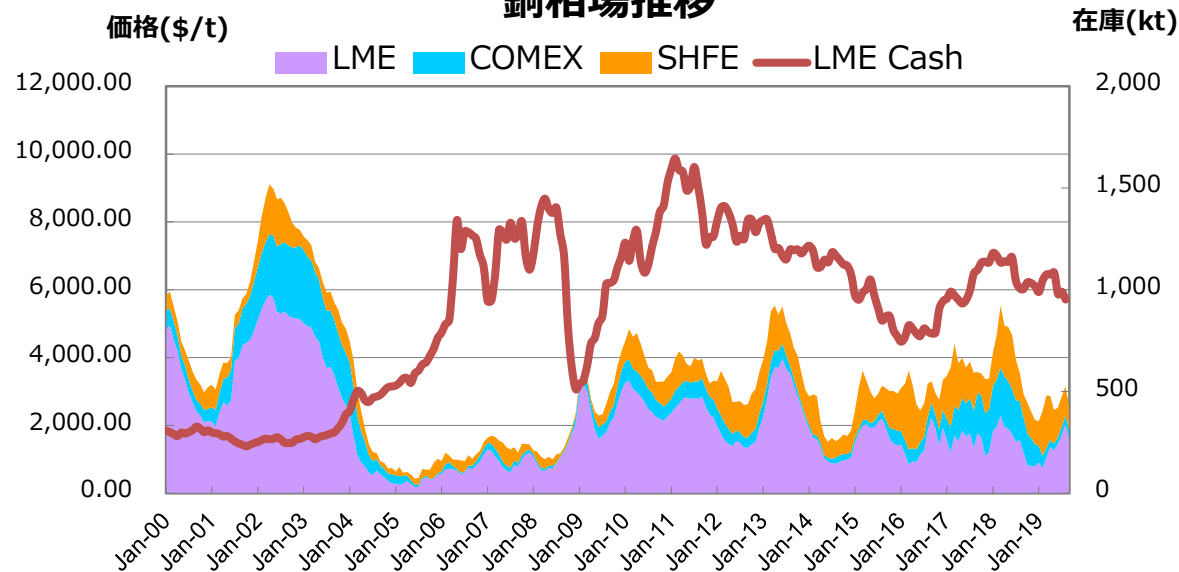
ニッケル

(kt)

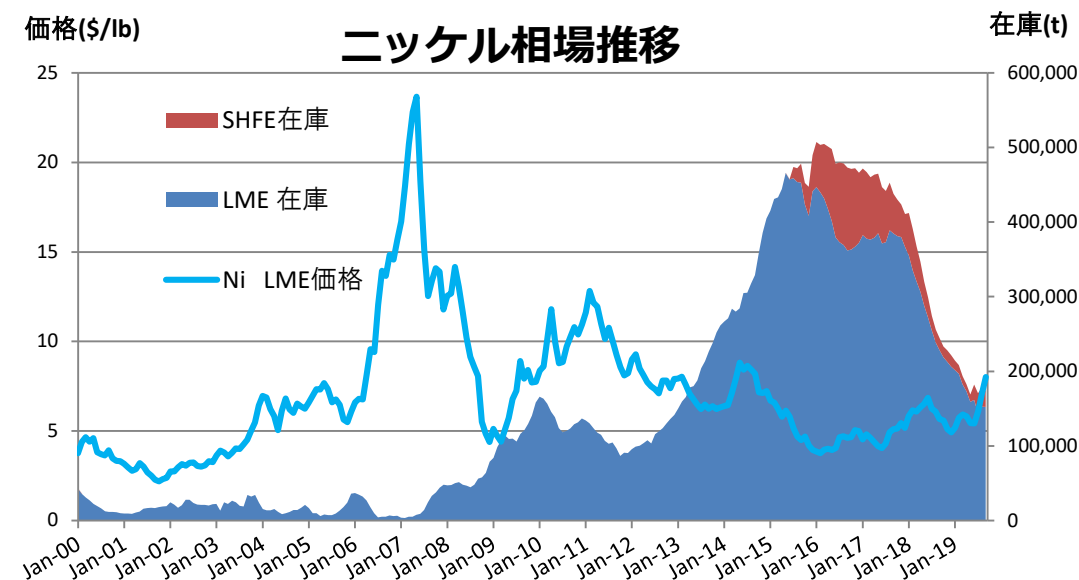
	INSG予測 2019/10			SMM予測 2019/8		
	2017	2018	2019(予)	2017	2018	2019(予)
Production	2,041	2,182	2,370	2,044	2,161	2,340
Usage	2,184	2,328	2,449	2,142	2,271	2,375
Balance	-143	-146	-79	-98	-110	-35

2) 非鉄金属・為替相場

銅相場推移



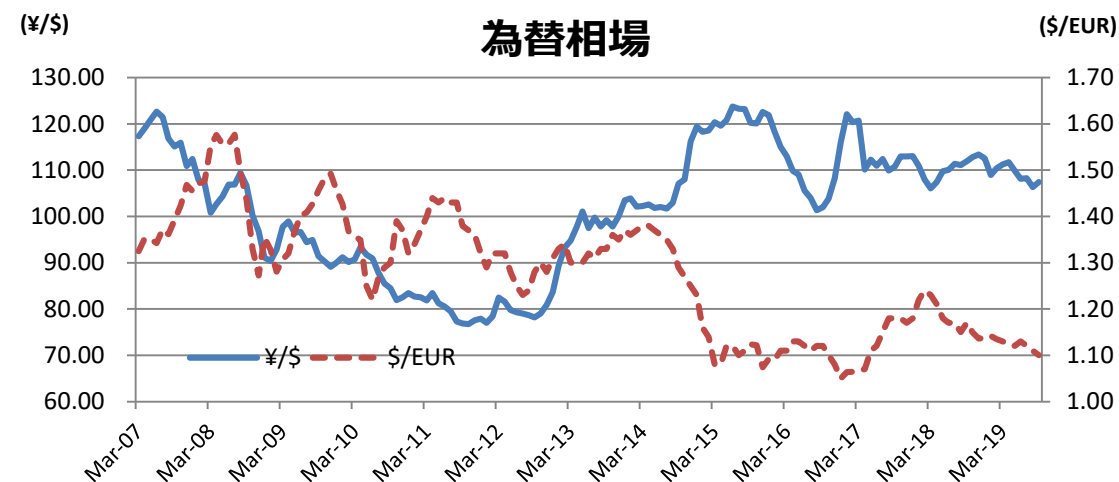
ニッケル相場推移



金相場推移



為替相場

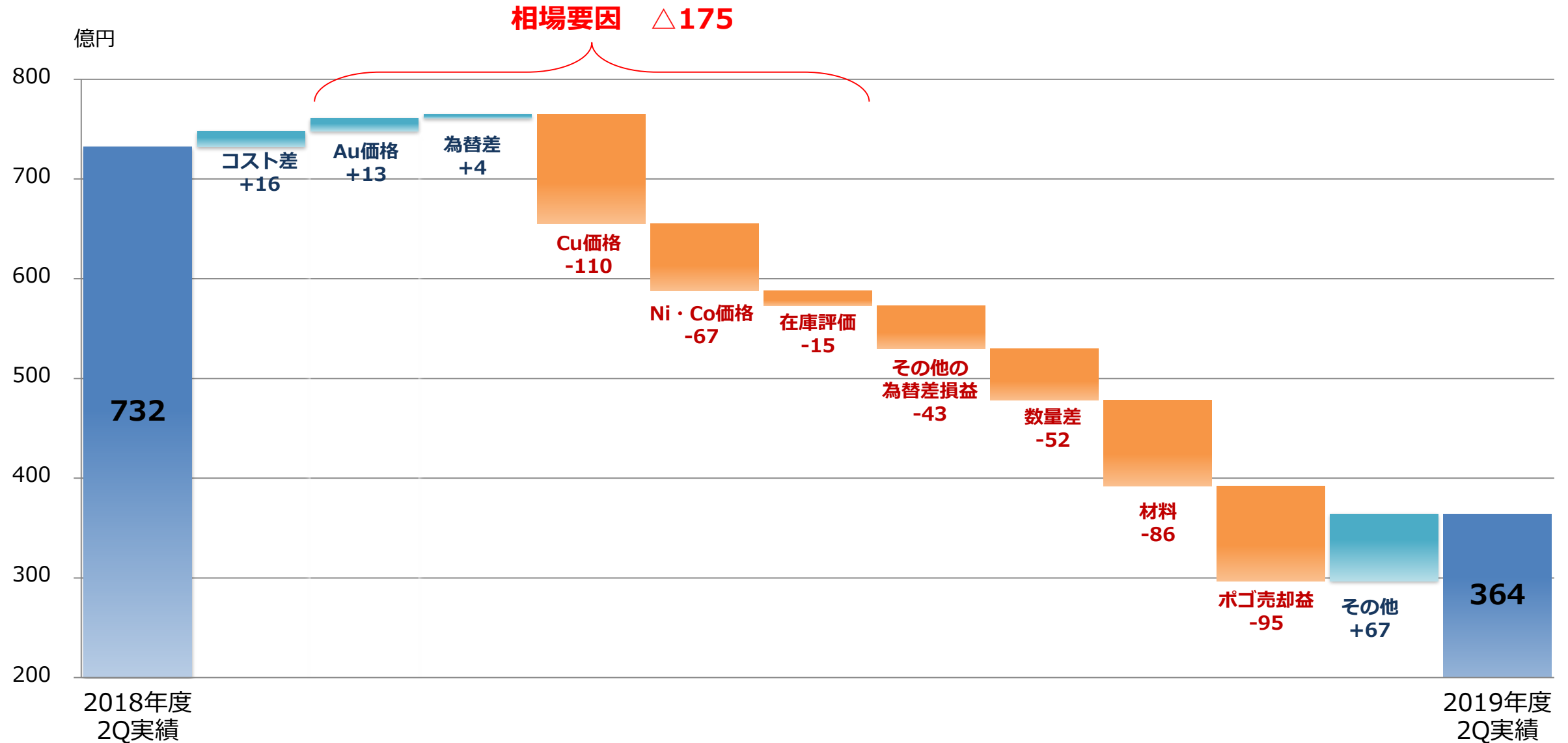


3) 2019年度2Q累計決算 前年同期比較

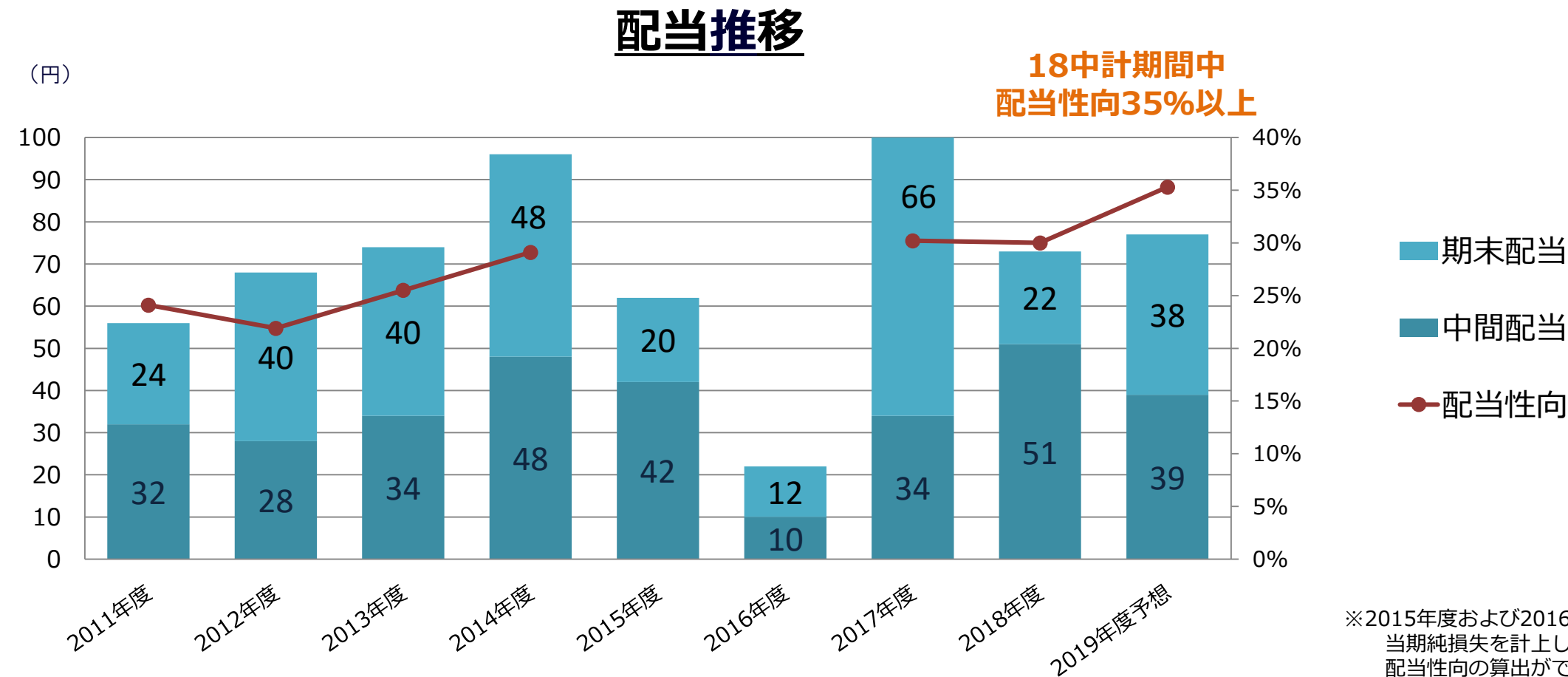
(億円)

		2019/2Q(A) [IFRS]	2018/2Q(B) [IFRS]	増 減 (A) – (B)
売 上 高		4,224	4,667	-443
売上総利益		548	727	-179
税引前損益		364	732	-368
内 持分法投資損益		45	77	-32
セグメント利益	資 源	165	372	-207
	製 錬	177	258	-81
	材 料	28	114	-86
	その他	1	-7	+8
	調整額	-7	-5	-2
親会社株主の所有者に帰属する当期純利益		294	581	-287
銅 (\$/t)		5,956	6,487	-531
ニッケル (\$/lb)		6.32	6.28	+0.04
金 (\$/Toz)		1,392	1,260	+132
コバルト (\$/lb)		15.02	38.55	-23.53
為替 (¥/\$)		108.63	110.28	-1.65

4) 税前利益分析 2019年度2Q実績 vs 2018年度2Q実績 (－368億円)



5) 配当推移



(注) 2017年10月1日付けで株式併合（2対1の割合）を実施したため、それ以前の1株当たり配当金は株式併合後の基準で算定・表示しております。

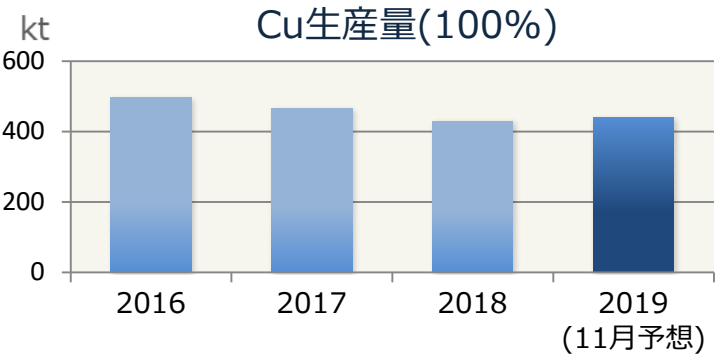
6) 個別事業概要 資源 ①銅 (モレンシー・セロベルデ、カンデラリア)

モレンシー銅鉱山 (米国)

権益比率	FCX	72%
	SMM	25%
	住友商事	3%



・生産量 2018年度 430千t (実績)
2019年度 440 (11月予想)

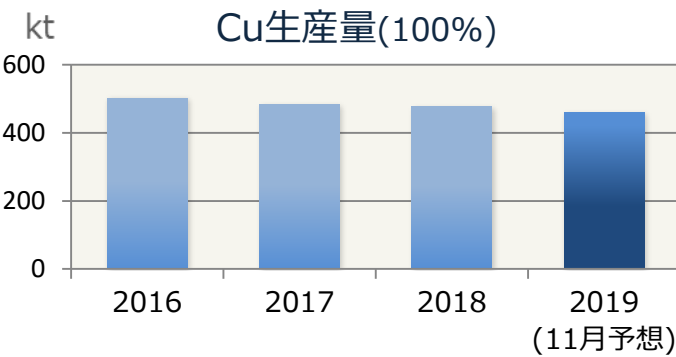


セロベルデ銅鉱山 (ペルー)

権益比率	FCX	53.56%
	SMM	16.80%
	住友商事	4.20%
	その他	25.44%



・生産量 2018年度 476千t (実績)
2019年度 460千t (11月予想)

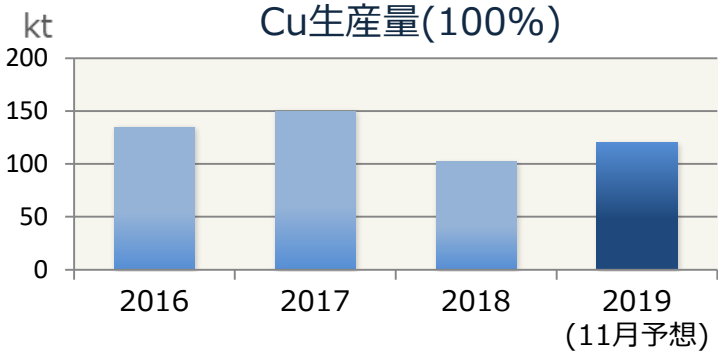


カンデラリア銅鉱山 (ペルー)

権益比率	Lundin	80%
	SMM	16%
	住友商事	4%



・生産量 2018年度 102千t (実績)
2019年度 120千t (11月予想)



長期的視点に立った操業計画にて安定生産を継続

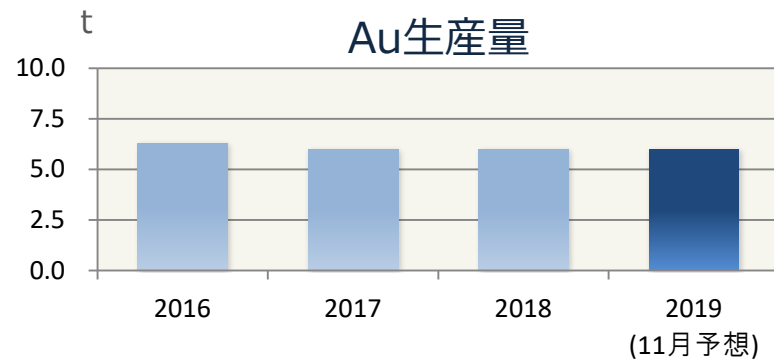
6) 個別事業概要 資源②金（菱刈・コテ）

菱刈鉱山 (鹿児島県)

権益比率 SMM 100%



- ・ 下部鉱体開発 保安第一で継続
- ・ 可採金量 2018年末 167t (JIS基準)
- ・ 生産量 2019年度 6.0t (11月予想)



菱刈鉱山は安定操業を継続しつつ、マインライフ延長に向けて積極的探鉱を推進
コテ金鉱山開発PJ.は2021年の生産開始に向け全力を挙げて取り組む

コテ金鉱山開発PJ. (カナダ)

権益比率
IAMGOLD 64.75%
SMM 27.75%
その他 7.50%

- ・ 2018年11月にF/S完成済
- ・ 現在は詳細設計を実施中

FS概要 (2018年11月1日IMGプレスリリースより)

場所：カナダ・オンタリオ州
初期起業費：US \$ 1,147M

	ベースケース
可採鉱量	203Mt
平均品位	0.98g/t
可採金量	198t
NPV@5% (Au:US\$1,250/oz)	US\$795M

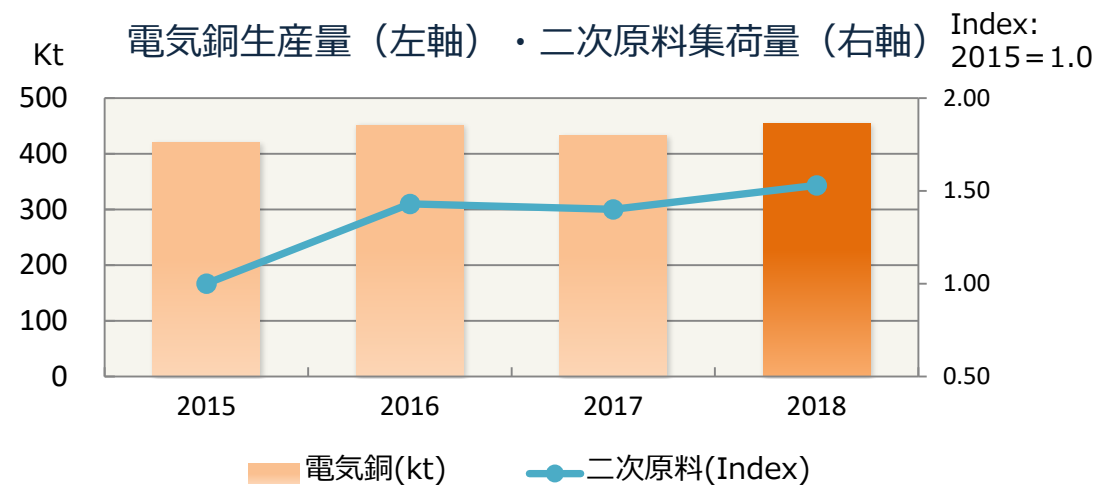
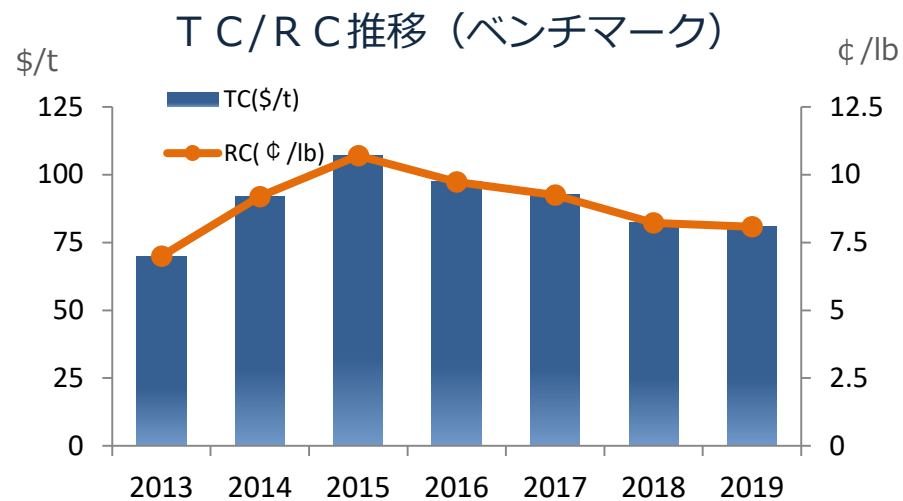
東予工場

生産量

2018年度 454千t (実績)

2019年度 400千t (11月予想)

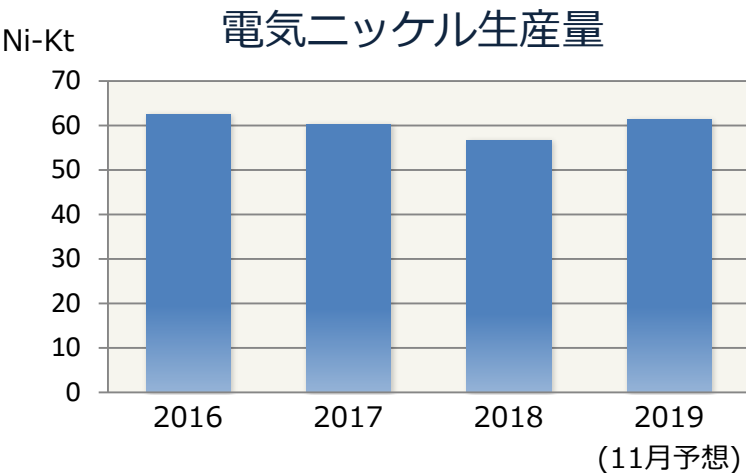
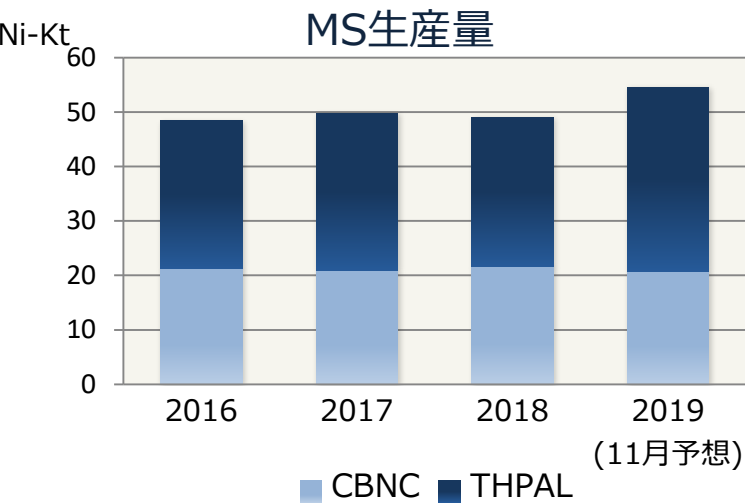
10月下旬から約1ヶ月の定期補修 (2年に1度) を計画



CBNC、THPAL、ニッケル工場

生産量（2018年度実績、2019年度計画）

単位 Ni-kt	2018 年度実績			2019年度 (5月計画)	増減	2019年度 (11月予想)			増減 (vs 5月)
CBNC	1H実	10.6	21.7	21.5	△0.2	1H実	10.0	20.7	△0.8
	2H実	11.1				2H予	10.7		
THPAL	1H実	12.9	27.4	36.0	8.6	1H実	15.9	33.9	△2.1
	2H実	14.5				2H予	18.0		
ニッケル 工場	1H実	28.2	56.7	62.6	5.9	1H実	29.0	61.4	△1.2
	2H実	28.5				2H予	32.4		



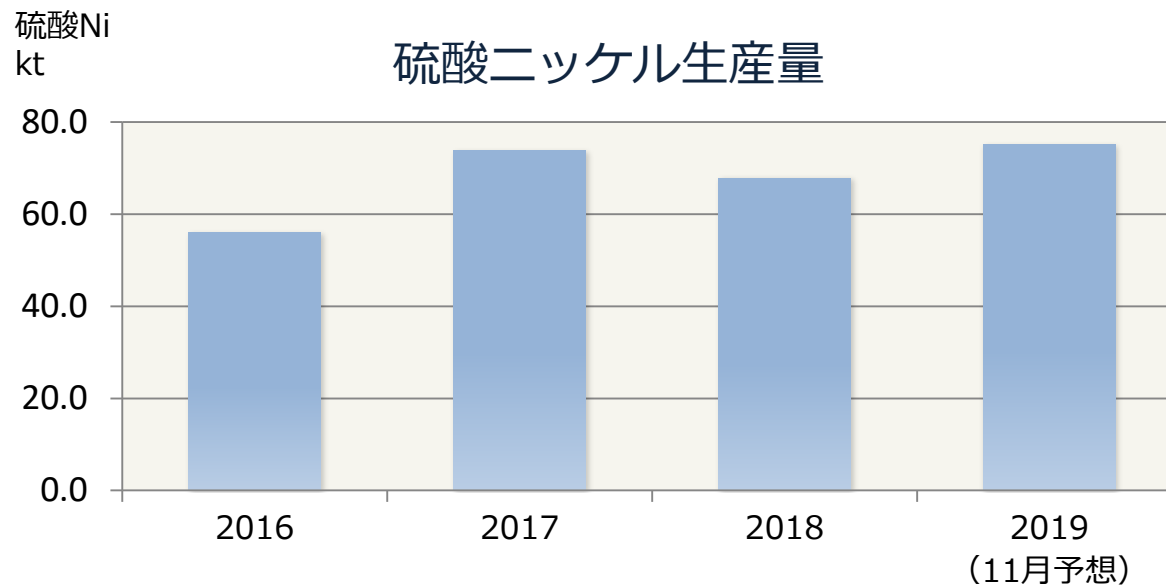
HPAL副産品回収の最大化

酸化スカンジウム：
2019年1月より商業生産開始

クロマイト：
2020年の商業生産開始をめざす

ニッケル工場、播磨事業所

- 2019年度は、ニッケル工場・播磨事業所合わせた生産量は75ktの見込み



旺盛な電池材料（正極材）需要に対応するため、ニッケル工場・播磨事業所
ともに硫酸ニッケルを最大限生産・出荷する

(株)日向製錬所

生産量

2018年度 12.9Ni-Kt (実績)

2019年度 13.6Ni-Kt (11月予想)

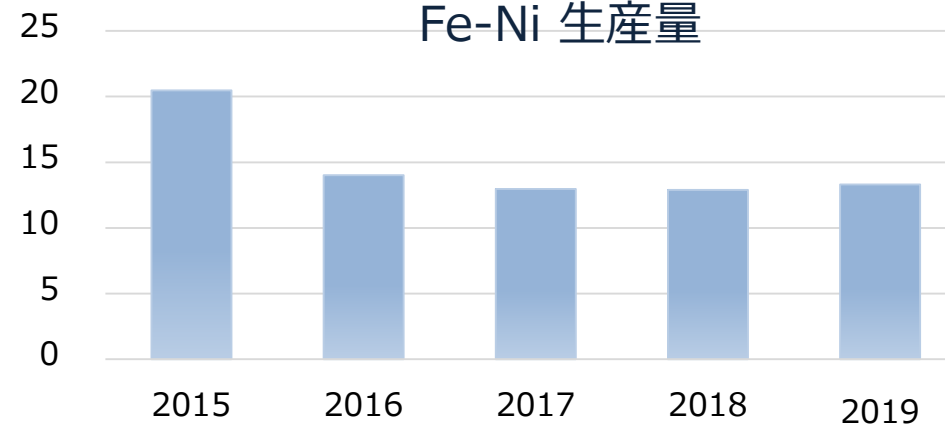
2 キルン – 1 電気炉体制下における
生産量最大化を図る

安定生産と効率操業によりコストダウン
を図り、収益を確保する



Ni-Kt

Fe-Ni 生産量



(11月予想)

6) 個別事業概要 材料セグメント

電池材料

上期：自動車の電動化を背景に、NCA・水酸化ニッケルともに好調

下期：旺盛な需要に応えフル生産を継続

粉体材料

上期：調整局面が続き、低位横ばいが継続

下期：年内に在庫調整が一巡し、年明けから回復に向かうが、本格的な回復は来年度以降の見込み

パッケージ材料

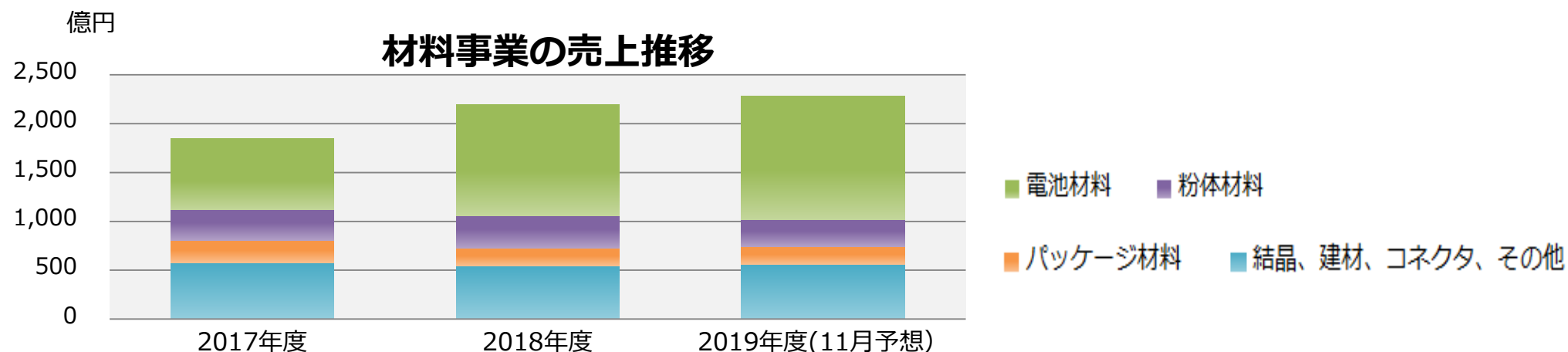
上期：TVパネル用途は在庫調整の兆しが見られたものの、スマートフォン向けは堅調に推移

下期：TVパネル用途は在庫調整が本格化、スマートフォン向けは引き続き堅調に推移

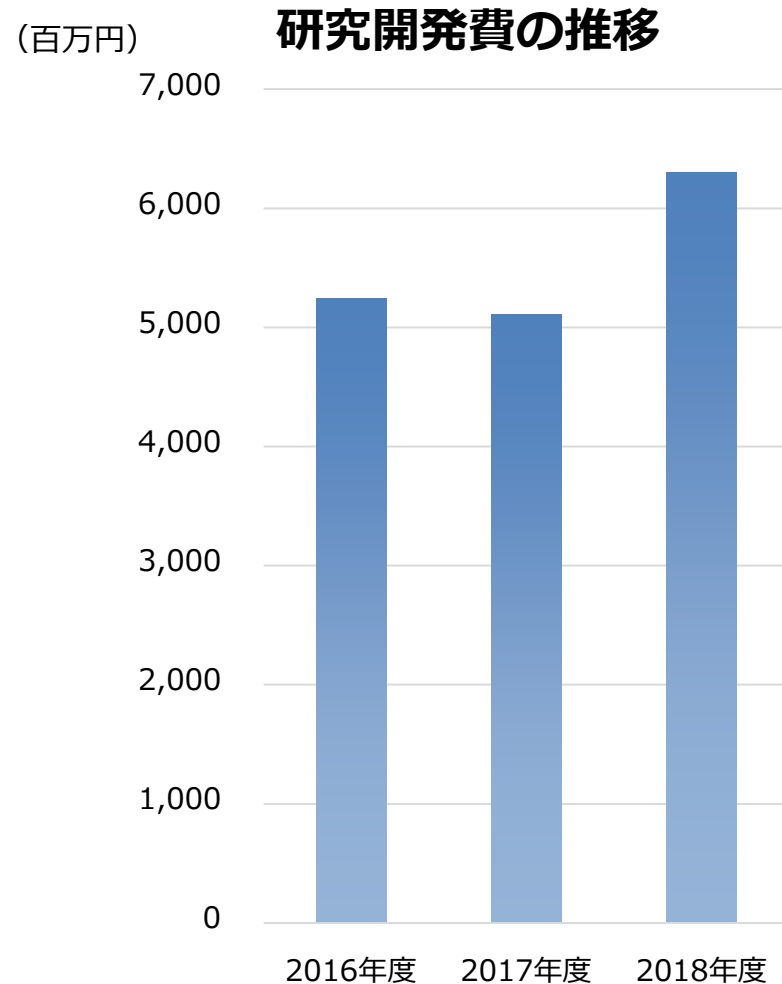
結晶材料

上期：世界的なスマートフォン市場の不振継続により、需要は低調に推移

下期：需要の低迷が継続するも、回復の兆し（5G化の進展に伴う需要本格回復は2020年以降の見込み）



6) 研究開発 ① 成果



材料事業(マテリアル開発)

【電池材料】

- さらなる高性能電池正極材料の研究開発
- 固体電解質への対応

【結晶材料】

- コモディティー化に先行したコスト低減
結晶の長尺化・大口径化および結晶育成・加工収率の向上等による生産性向上を達成
- 新たなユーザーニーズへの対応
大口径LT結晶育成技術を確立し、ユーザーワーク中

製錬事業 (プロセス開発)

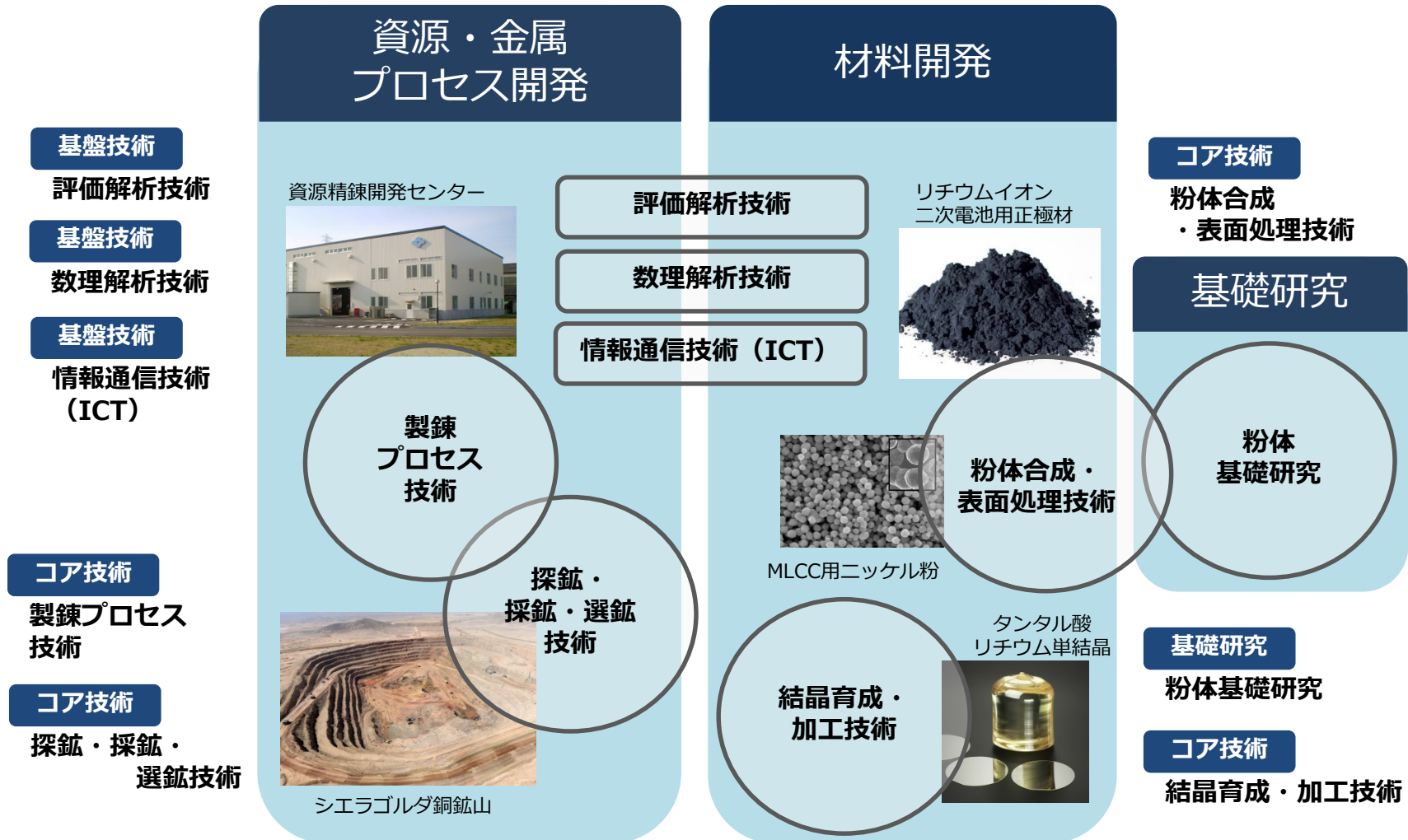
【電池用原料 (Ni/Co) の確保】

- 社内向け電池原料に特化した低コストの化成品
製造プロセスを確立
- 新規Ni/Co原料の活用を可能にし、原料対応力を
強化する新プロセスを開発中

【リチウムイオン電池リサイクル】

- リサイクルの課題であったコバルト回収プロセスを
開発し、パイロット試験へ移行

6) 研究開発 ②領域・分野



成長戦略分野に集中、次世代事業の“種”の探索

7) 感応度試算

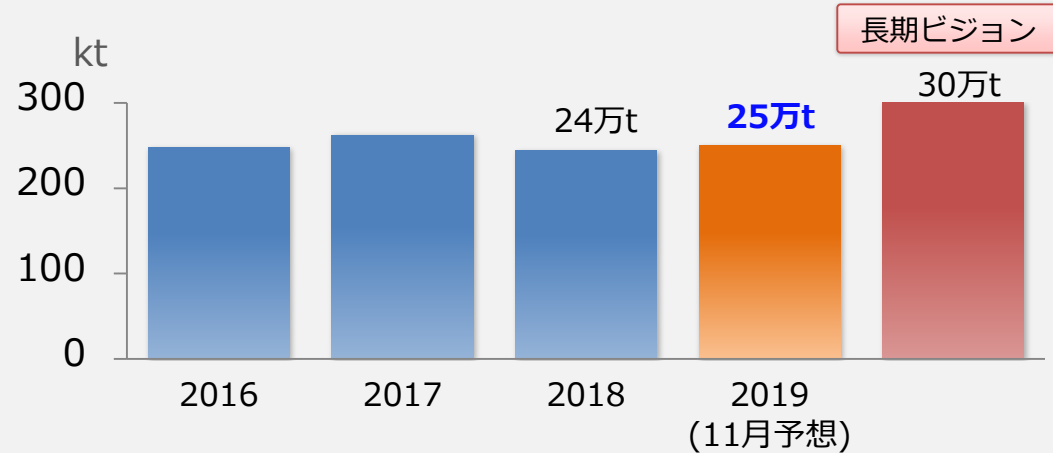
(億円)

要素	変動幅	2019年度 税引前利益
Cu	±100\$/t	27
Ni	±10 ¢ /lb	16
Au	±10\$/toz	2
円/\$	±1円/\$	11

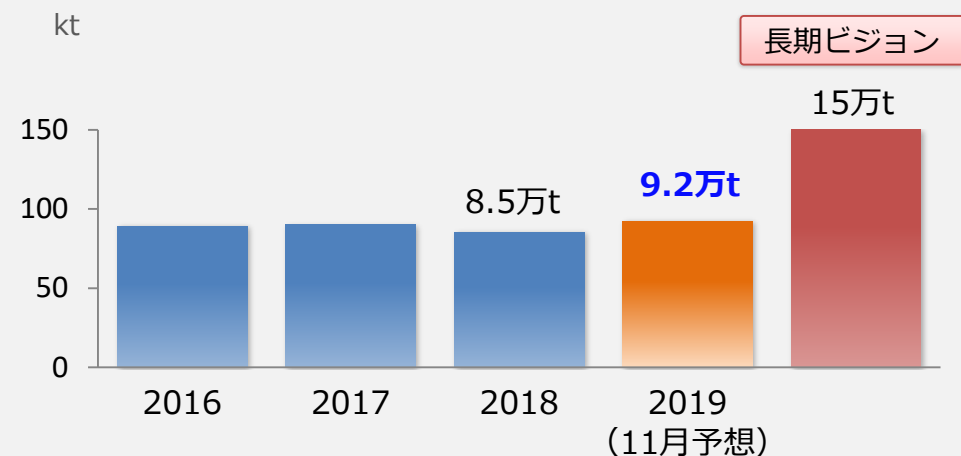
(注) 円/\$ は国内の金属加工収入および海外換算為替差の合計

8) 18中計 長期ビジョンのターゲットと達成状況

Cu (鉱山権益分生産量)

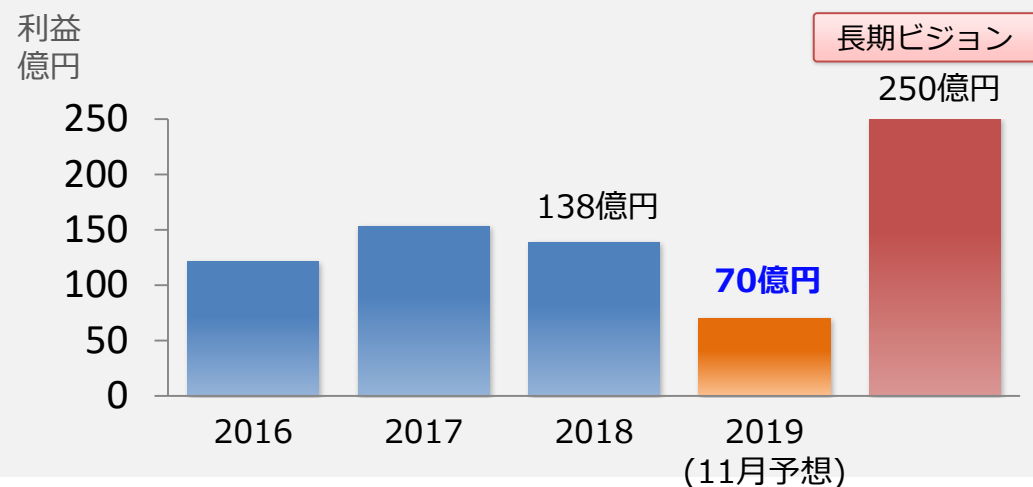


Ni (年間生産量) ※2021は生産能力



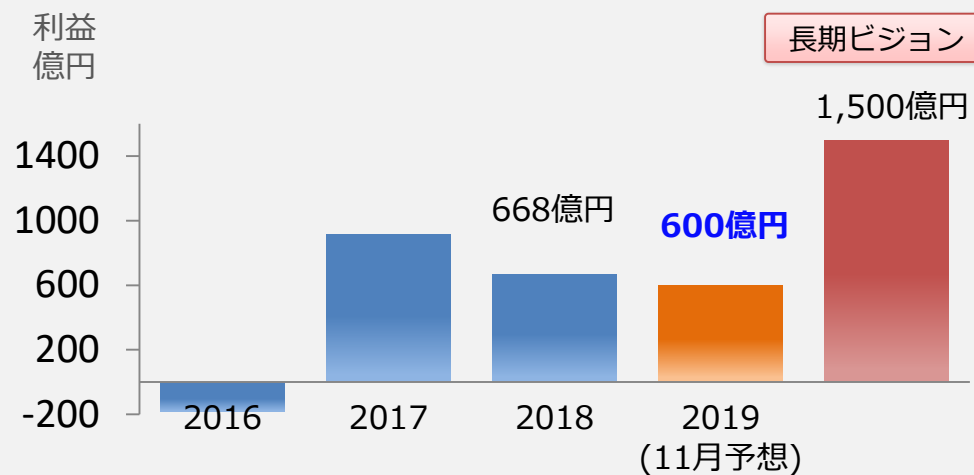
材料事業 (セグメント利益)

※2017年度までは経常損益ベース
2018年度からは税前損益ベース



当期純利益

※2017年度までは日本基準ベース
2018年度からはIFRSベース



ご注意

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また、本資料に記載されている将来の予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因の影響を受けます。

したがって、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。

住友金属鉱山株式会社